

# 11月25日のウクライナ情報

安齋育郎

## ●ロシアより先に戦争を始めたのは米国とウクライナの可能性(大崎 巖、2022年11月23日)

### 大崎 巖のプロフィール

おおさき・いわお 1980年東京都生まれ。政治学者。国際関係学博士。慶應義塾大学法学部政治学科卒。立命館大学大学院国際関係研究科博士課程修了。サンクトペテルブルク国立大学、モスクワ国際関係大学に留学。極東連邦大学(ウラジオストク)客員准教授を経て、2020年9月～22年3月まで同大東洋学院・地域国際研究スクール日本学科・准教授。専門はロシア政治、日ロ関係。「ロシア政治における『南クリルの問題』に関する研究」(博士論文)など日ロ関係に関する論文多数。

一歩間違えれば、ロシアと西側の核戦争が勃発し、人類は滅亡するかもしれない。

ウクライナ危機は地球の存続を左右する大惨事であるにもかかわらず、日本を含む西側諸国は停戦の努力を放棄し、戦争の一方の当事者であるウクライナを絶対正義とみなして全面支援し、徹底的にロシアを敗北させようとしている。

この戦争は、ロシア・ベラルーシ対ウクライナ・NATO(北大西洋条約機構)の軍事紛争であり、ロシア対西側連合の経済・イデオロギー戦争だ。

岸田文雄政権はウクライナに攻撃兵器となるドローンを供与し、ヒステリックな対ロ制裁を実施し、ロシアの世界観を全否定している。

米国の正義を狂信するジョー・バイデン政権が極東でも事態をエスカレートさせれば、既に戦争の当事国となった日本は第3次世界大戦の戦場となる可能性がある。

一刻も早く停戦を実現させるために私たちができることは何か。

市民一人ひとりがロシア側の主張についても冷静かつ客観的に議論を深め、無責任な日本政府に戦争当事者であることをやめさせ、中立国として停戦協議の場を提供させることだ。

私は一人の人間として、あらゆる戦争に反対だ。ロシアでは部分動員が完了し、極東連邦大学(ウラジオストク)の教え子や元同僚が前線に派遣される可能性が高まっている。

「祖国を守るため」と戦う者もいれば、反戦の意志を貫く者もいるだろう。立場がどうであれ、彼らには何があっても生き残ってほしい。これ以上、ウクライナ人、ロシア人、外国人義勇兵の尊い命が奪われないよう、祈るしかない。 → 安齋の心境に似ている。

ただ、一政治学者として、中立・客観的な立場から、この戦争の本質を冷徹に分析する義務がある。

この間、日米欧の政治家・メディア・専門家の多くが「西側のリベラルな理想」と「国際社会の現実」を混同して議論していることに強い危機感を覚える。

彼らは集団催眠状態に陥ったかのように、「ウラジーミル・プーチン大統領は領土拡大のために一方的な侵略戦争を始め、無実のウクライナ人は祖国を守るために戦っているだけだ」というマントラを唱え続けている。

だが、これは「プーチンの戦争」ではない。

ロシア国民の大多数は「祖国防衛とロシア人解放のための軍事作戦」だと考えている。なぜか？

日本では「ウクライナと西側の正義」は語り尽くされてきたので、「ロシアの正義」についても真剣に議論する必要があるだろう。

## 戦争の根源とミンスク合意

誰がどうやってこの戦争を始めたのかを正確に理解することは重要だ。

なぜなら、西側の主要メディアの多くは、「2・24 に大義もなく突然ウクライナを侵攻したロシアは処罰すべき悪い国だ」という確信に基づいて戦争報道を続けており、その大前提が崩れた時、彼らの報道の客観性が大いに疑われることになるからだ。

実は、ロシアが「特別軍事作戦」を開始する前から戦争は既に始まっていたという議論がある。

例えば、国連平和維持活動の政策責任者を務め、NATO ではウクライナ支援プログラムにも参加したジャック・ボー(Jacques Baud)氏は、今年 2 月 16 日にウクライナが戦争を始めたと主張している。

以下、ボー氏がフランス情報研究センター『文献速報』第 27 号に寄稿した論文「ウクライナの軍事情勢」の内容を整理した上で、「2・16 開戦説」について検証したい。

ボー氏はまず、ミンスク合意に至る過程について次のように指摘している。

・この紛争の根源は、2014 年 2 月にヤヌコヴィッチ政権を転覆させた直後、新政府がロシア語を公用語から外し、ウクライナ東・南部のロシア語話者地域に対して激しい弾圧を実行し、オデッサやマリウポリなど各地で虐殺事件が発生したことにある。

・2014 年 5 月に東部のドンバス地域で自称ドネツク・ルガンスク両共和国が行った住民投票は、プーチン大統領の助言に反して行われた。

「親露派」という言い方はロシアが紛争の当事者だったことを示唆するが、それは事実ではなく、「ロシア語話者」と言った方が適切だろう。

・2014 年、NATO で小型武器の拡散との戦いを担当していた時、ロシアから反政府勢力に兵器や軍装備品が渡されたことはなかった。

ロシア語を話すウクライナ軍部隊が味方につき、反政府勢力の武装化が進んだ。ドンバスに対する大規模な反テロ作戦を開始したウクライナ政府がデバルツェボで完敗を喫し、2015 年 2 月に「ミンスク 2」協定が結ばれた。

・東部紛争をめぐる停戦協定である「ミンスク合意」は、ドネツク・ルガンスク両共和国の分離や独立ではなく、ウクライナ国内での自治を規定していた。

両共和国の地位は政府と両共和国の代表との間で交渉されると書かれており、ウクライナの国内問題なので、2014 年以降、ロシアは交渉の当事者になることを拒否し、合意の履行を求め続けていた。

2022 年 2 月 23～24 日より前に OSCE(欧州安全保障協力機構)の監視員がドンバスで活動するロシア軍部隊の痕跡を観測したことは一度もなかった。

### 極右民兵の創設と 2・16 以降の集中砲撃

ボー氏は、ウクライナ政府が弱体化した軍の兵力不足を補うために準軍事組織の民兵に頼り、基本的に外国人傭兵から成る民兵の多くは極右過激派だと指摘する。

(ウクライナの軍事力をまとめたロイター通信によると、2020 年、全兵力 31 万 1000 人の内、民兵は 10 万 2000 人)。

彼はウクライナの民兵の特徴について、次の点を明らかにしている。

・19 カ国から集まった民兵は、米英仏・カナダによって武装化され、資金提供を受け、訓練された。西側は、2014 年から民間人に対するレイプ・拷問・虐殺などの数多くの犯罪を犯してきた彼らに武器を与え続けた。

・西側諸国によって支えられた極右民兵は、2014 年からドンバスで活動し続けた。彼らは暴力的で

吐き気を催させるイデオロギーを伝え、猛烈な反ユダヤ主義者だ。

アゾフ連隊などの狂信的で残忍な過激派民兵は、ユーロマイダン革命を活気づけた極右集団から創設された。ロシアだけでなく、ユダヤ人団体、西側メディア、米陸軍士官学校の反テロセンターなどもウクライナの民兵を「ナチ」や「ネオナチ」と特徴付けている。

その上で、今年 2 月 24 日にロシアが軍事介入するまでのドンバスの状況について、次のように分析している。

・2021 年 3 月 24 日、ウォロディミル・ゼレンスキー大統領はクリミア奪還命令を出し、南部に軍を配備し始めた。

同時に黒海とバルト海の間で NATO の軍事演習が何度か行われ、ロシア国境沿いの偵察飛行が大幅に増加した。

その後、ロシアは軍事演習を実施した。同年 10 月、ウクライナはミンスク合意に違反し、ドンバスでドローン攻撃を行った。

・2022 年 2 月 11 日、独仏露ウの補佐官級会合は具体的な成果が出ずに終わり、明らかに米国からの圧力の下で、ウクライナはミンスク合意の適用を拒否した。

プーチン大統領は、西側は空約束をするだけで合意を遵守させるつもりはないと言及した。ドンバスの両軍接触地帯での政府側の軍事的準備が進み、15 日、ロシア議会は両共和国の独立を承認するようプーチン氏に求めたが、彼は承認を拒絶した。

・2 月 16 日以降、OSCE 監視団の日報が示す通り、ドンバスの住民に対する砲撃が激増した。当然のことながら、西側のメディアと政府、EU、NATO は何も反応せず、介入しなかった。

EU や一部の国々は、ドンバス住民の虐殺がロシアの介入を引き起こすことを知りながら、虐殺について故意に沈黙を保ったようだ。

・早ければ 2 月 16 日にバイデン大統領は、ウクライナ軍がドンバスの民間人を砲撃し始めたことを知っていた。

プーチン大統領は、ドンバスを軍事的に助けて国際問題を引き起こすか、ロシア語話者の住民が粉碎されるのを傍観するか、難しい選択を迫られた。

・プーチン氏は、介入すれば、「保護する責任」(R2P)の国際義務を呼び起こせること、介入の性質や規模にかかわらず制裁の嵐を引き起こすことを知っていた。

ロシアの介入がドンバスに限定されようが、ウクライナの地位について西側に圧力をかけるためにさらに突き進もうが、支払う代償は同じだろう。

2 月 21 日、彼は演説でこのことを説明し、下院の要請に応じて 2 共和国の独立を承認し、彼らとの友好・援助条約に署名した。

・ドンバスの住民に対するウクライナ軍の砲撃は続き、2 月 23 日、両共和国はロシアに軍事援助を求めた。24 日、プーチン氏は、防衛同盟の枠組みの中での相互軍事援助を規定する国連憲章第 51 条を発動した。

・国民の目から見てロシアの介入を完全に違法なものとするために、西側諸国は戦争が実際には 2 月 16 日に始まったという事実を意図的に隠した。

一部のロシアと欧州の情報機関が十分認識していたように、ウクライナ軍は早ければ 21 年にドンバスを攻撃する準備をしていた。

### 「2・16 開戦説」を検証

米英の情報機関で訓練を受け、スイス戦略情報局員だったジャック・ボー氏は、主に西側の公開情報

や国連・OSCE(欧州安全保障協力機構)の客観的なデータを提示しながらこの戦争を緻密に分析している。

ロシアの介入が始まる前の軍事情勢も踏まえつつ、中立機関のデータなどを基に 2・16 開戦説を検証してみよう。

「今年 2 月 16 日からウクライナ軍がドンバスの住民を集中砲撃し始めた」とポー氏が主張する根拠となっているのは、OSCE が作成した「ウクライナ特別監視団の日報・現地報告」だ。

日報では、ドネツク・ルガンスク地域における停戦違反と砲撃の回数・場所が報告されている。

実際にデータを確認してみたが、1 日平均の停戦違反・砲撃数は、去年は 257 回・約 70 発、今年は 2 月 14 日までは 200 回余り・約 50 発だった。

2 月 15 日は 153 回・76 発だったが、16 日になると 591 回・316 発と急増している。

その後は 17 日に 870 回・654 発、18 日に 1566 回・1413 発、19～20 日は 3231 回・2026 発だった。プーチン大統領がドンバスの 2 共和国の独立を承認した 21 日には 1927 回・1481 発、22 日は 1710 回・1420 発だった。

また、日報の停戦違反・砲撃地が示された地図を見ると、16 日からドネツク・ルガンスクにおける政府管理地域と両人民共和国の境界線上で激しい戦闘が始まったことが分かる。

17 日以降の地図からは、ロシアが介入するまで、ウクライナ軍が日を追うごとに両共和国内に攻め込んで激しく砲撃している状況が読み取れる。

1 日の砲撃数が 300 発を超えた 16 日からドンバスでは戦争状態になったというポー氏の主張には説得力がある。

だが、OSCE の日報だけでは、戦争を始めたのがウクライナ軍だったのか共和国側だったのかは分からない。

米国・NATO の動き、ドンバスの軍事情勢、民間人死傷者に関するデータなどから、どのようにこの戦争が始まったのか分析を試みる。

ウクライナが独仏露ウ会合でミンスク合意の適用を拒否した 2 月 11 日、バイデン大統領は NATO・EU の指導者に「プーチン氏がウクライナの侵攻を決定し、16 日にも攻撃する」と伝えた。

13 日、OSCE ウクライナ特別監視団が「最近、特定の参加国が、自国の監視員は数日以内にウクライナから退去すべきだという決定を下した」というプレス声明を出す。

同日、ロシア外務省のザハロフ報道官は「この決定には深刻な懸念を抱かざるを得ない。監視団は米国によって故意に軍事的ヒステリー状態に引きずり込まれ、今後起こりうる挑発の道具として利用されている」と反応した。

13 日にはルガンスク人民共和国の幹部も「米英・EU の監視員の撤退はウクライナと西側が大規模な挑発を始めることを意味する」と発言し、ドネツク人民共和国の幹部は「米英・デンマークの監視員が共和国を去った」と話していた。

17 日、米英などに拠点がある「戦争・平和報道研究所(IWPR)」も、「情報筋によると、2 月 16 日時点で米英・カナダ・デンマーク・アルバニアがウクライナから監視員を撤退させ、オランダは政府管理地域へ団員を移動させた」と報じている。

実際に集中砲撃が始まる 16 日の前に米国と一部の NATO 加盟国は自国監視員をウクライナあるいは共和国側から退去させ、バイデン氏の「予言」は西側メディアでも機能し続けていた。

一方、ロシアは監視活動の継続を訴え、国連安保理でもウクライナを侵攻する計画はなく、軍事的緊張を高めているのは米国率いる西側だと非難し続けていた。

このような状況下、まだ多くの OSCE 監視員がミンスク合意の遵守を監視する中、まさに予言された日から共和国側が政府管理地域との境界線上で全面戦争を始めたとは考えにくい。

2月16日にはロシアのペスコフ大統領報道官が「全世界は既にウクライナ政府がドンバスで軍事作戦を始めたことを目撃した」と発言している。

また、昨年12月1日にロイター通信は、紛争地のドンバスに12万5000人の部隊を配備したウクライナをロシアが非難したと報じていた。

今年2月21日には国連安保理でロシアのネベンジャ国連大使が、ウクライナがドンバスの境界線に12万の部隊を配備していたと指摘した。

2・24前に西側メディアの多くは、10～15万のロシア軍がウクライナとの国境周辺にしていると報道し続けたが、2・16から約12万のウクライナ軍と4万～4.5万と言われる2共和国の武装勢力が激しい戦闘状態に入ったという構図は伝えなかった。

プーチン氏が両共和国の独立を承認するか不明だった16日の段階で、共和国側が米国などの最新兵器を有するウクライナ軍12万に対して全面戦争を始めるだろうか？

ロシアが軍事介入した24日時点でも、総兵力31万以上のNATO化されたウクライナ軍と計約20万のロシア軍・共和国武装勢力が戦うという軍事情勢だったとも言える。

さらに、国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)が今年1月27日に公表した「ウクライナにおける紛争関連の民間人死傷者」によると、2018年から21年までのドンバスでの激しい戦闘による民間人死傷者の81.4%は両共和国の管理地域内で発生しており、ウクライナ軍の攻撃の結果だと分かる(政府管理地域の民間人死傷者は、16.3%)。

少なくとも2018年から、事実上のNATO軍になりつつあったウクライナ軍がロシア語話者の民間人も激しく攻撃し続けていたと言える。

以上の状況から、断言はできないが、米国・NATOと一体化し、軍事力で反政府勢力を圧倒していたウクライナ政府が2月16日に戦争を始めた可能性が高いと言えるだろう。

### なぜプーチン大統領は全面介入したのか

2・24にロシアがウクライナに軍事介入した理由は、ゼレンスキー政権がロシア語話者の住民を猛烈に砲撃し続けるのを傍観できなかったからだと思われる。

1日の砲撃数が1481発まで激増した2月21日にプーチン大統領は2共和国の独立を承認したが、ウクライナ政府はロシアが集団的自衛権を行使することを知りながら、22日もロシア語話者の住民を集中砲撃し、米国・西側諸国はそれを黙認していた。

プーチン氏が全面的な介入を選択した理由としては、以下の点が挙げられよう。

・マイダン革命後の8年間、米国・NATOに支えられたポロシェンコ・ゼレンスキー両政権は、ロシア系ウクライナ人のロシア語を使用する権利を奪い続け、自治の拡大と生存権を求めて闘っていたロシア語話者の自国民をテロリストと呼んで弾圧・攻撃・虐殺し続けた。

・2008年以降、米国はウクライナのNATO加盟だけは絶対に許容できないと訴えてきたロシアを無視し、14年からNATOと共に毎年約1万人のウクライナ兵を訓練し、2・24前までにウクライナ軍は最新兵器を備えた事実上のNATO軍になっていた。

・ネオナチとされる極右民兵などはロシア系ウクライナ人に対する拷問・虐殺などの犯罪を犯し続けたが、政府と裁判所だけでなくウクライナ社会全体に「ドンバスにいるロシア語話者のテロリストたち」に対する暴力を黙認するような「文化」が出現していた。

・ゼレンスキー大統領はミンスク合意で交渉当事者として認められた共和国側の代表との交渉を拒

否し、両共和国の存在そのものを否定し、ロシアからクリミアを奪還すると公言し続けてきた。

西側メディアは「2014年にロシアはクリミアを一方向的に併合した」と報道してきたが、18世紀から1991年までロシア・ソ連領であり続けたクリミアでは91年と94年にも住民投票が実施され、クリミアの住民の多くは一貫してウクライナから分離してロシアへ編入されることを望んでいた。

プーチン大統領は、NATOと一体化して年々強大化するウクライナ軍がドンバスのロシア語話者を全面攻撃し、ロシアにとって死活的に重要なクリミアにもいつ攻め込んでくるか分からない状況を「国家存続を脅かす事態」とみなし、「特別軍事作戦」を開始したと思われる。

そもそも、ウクライナ語話者とロシア語話者が共存する多民族国家ウクライナに米国が介入しなければ、この戦争は起こらなかった。

ロシアとも欧州とも協力し合わなければ、ウクライナが発展する道はなかった。にもかかわらず、2014年に米国は、ロシアを弱体化させて自らの絶対正義を世界に拡散させるために親欧米派を支援し、暴力的な政権転覆を成功させた。

また、「革命」後に新政府がロシア語話者を弾圧・虐殺し続けなければ、クリミア編入もドンバス紛争もロシアの軍事介入もなかっただろう。

### 2・24後に西側でロシアに対するヒステリー状態が生まれたのはなぜか。

西側の指導者とメディアの多くが、客観的な情報やデータを無視し、別の世界観を持つロシアに対して恐怖感を抱き、「侵略国家ロシア」という思い込みから抜け出せないからではないか。

ジャック・ボー氏や私の分析が絶対に正しいと主張するつもりはない。

ただ、日本を戦争当事国から停戦の仲介国に変えるためには、中立機関の客観的データなどを基に冷静に議論を深めることが重要ではないだろうか。

これからも一研究者として、常識や事実と宣伝される仮説について、一つひとつ丁寧に検証していきたい。



### ●ボリスの暴露:紛争についてのG7各国首脳の立場(2022年11月24日)

フランス - 最後まで否定的 / ドイツ - 経済的にやめてほしい、ウクライナが早く折れて終わればいいのに / イタリア - ロシアに依存しているから支持できない / バイデン - 選択肢なし / ゼレンスキー - 部下に交渉をさせてもらえない

[https://twitter.com/Tamama0306/status/1595464197974151168?t=nw\\_GY\\_oXkD91oJZ36\\_rFHg&s=09](https://twitter.com/Tamama0306/status/1595464197974151168?t=nw_GY_oXkD91oJZ36_rFHg&s=09)



## ●ウクライナ政府のための仮想通貨をめぐる疑惑(2022年11月19日)

オンライン記録によると、以前、数千万ドルがウクライナ政府のためにサム・バンクマンの FTX により調達され、さまざまな軍事目的に使用された。だが現在、同社は裏付資産のないことが暴露されており、その運営が初日から隅々まで詐欺だったのではないかとという深刻な疑問が生じている。

※安齋注:FTX とは「アメリカ合衆国の暗号資産取引所」であり、2019 年に創業し、2022 年に経営破綻した。破綻による被害総額は数兆円規模と見られ、国内外に大きな影響を与えた。暗号資産(仮想通貨)とは、国家による価値の保証がなく、暗号化されたデジタル通貨のこと。デジタル通貨のため、円やドルのように実際に触れることはできない。「仮想通貨=ビットコイン」と思っている人が多いが、実際には 1300 種類以上もの種類がある。すでに FTX のサム・バンクマン・フリードが、ウクライナにいくつかのルートで資金を送っていることが分かっているが、それらに米民主党が絡んでだけでなく、サムは民主党にも多額の献金をしていた。彼は 30 歳でプライベートジェットでバハマと行き来している。



※関連情報:FTX「7兆円破綻」の衝撃、業界“超優良児”の杜撰すぎる経営実態とは？

<https://www.sbbbit.jp/article/fj/99825>

暗号資産交換業で世界 2 位の規模を誇った FTX トレーディングが 11 月 11 日、日本法人「FTX Japan」を含む 130 社を対象に米連邦破産法 11 条(チャプターイレブン)の適用を申請した。負債総額は約 7 兆円程度とみられ、現在は辞任した FTX を創業した CEO のサム・バンクマンフリード氏(Sam Bankman-Fried、以下 SBF)の杜撰な企業経営や運営が徐々に明るみに出始めている。かつて「業界の優良児」「白馬の騎士」ともてはやされた SBF に一体何が起こったのか？ これまで明らかになっている情報を基に、FTX 事件の経緯を解説する。

※さらなる関連情報:仮想通貨取引所 FTX のサム・バンクマン=フリード;民主党、ウクライナの間の隠されたつながりとは？

<https://twitter.com/TeiichiAoyama/status/1595292012323909633?t=hMUVevNPO7VE0KwS3bnlzA&s=09>

## ●ロシアによるウクライナへのインフラ攻撃が続く(2022年11月24日)

ウクライナの都市で新たな爆発が発生、重要インフラへの被害が地元当局から報告されている。ロシア軍は、ウクライナの過激派や外国人傭兵に供給する軍事施設やエネルギー施設を標的にしている。

<https://twitter.com/tobimono2/status/1595453905680596992?t=xfKPwyzR8iIZzxDLBwNdsQ&s=09>



## ●水曜、ウクライナのほぼ全域が停電。露軍の空爆はウクライナのエネルギー部門中枢へ(2022年11月24日)

水曜(11月23日)、ウクライナのほぼ全域が停電した。ロシア軍の空爆はウクライナのエネルギー部門中枢に対して行なわれている。前回の一斉空爆でウクライナ全土の40%が停電となったが、11月24日の爆撃でほぼ100%(全土)が停電となった。これは最高電圧 750kV の変電所がミサイル攻撃の標的になったためである。

<https://t.co/yTpdYH12is>

※安齋注:自動翻訳起毛も用いられているせいもあって、日本語としてこなれていない部分も少なくありませんが、ロシア軍による電力インフラ攻撃がウクライナの電力供給網を極めて深刻なレベルで無力化させている様子は理解できるでしょう。

